




平成28年度

政務活動費支出伝票（旅費）

会派名 主体的市民の会

伝票番号 1

|                              |   |   |   |               |
|------------------------------|---|---|---|---------------|
| 旅行承認年月日                      | 代表者   | 経理責任者   | 支払年月日   | 区 分           |
| 28年3月25日                     |  |  | 28年3月26日  | ・調査研究費<br>研修費 |
|                              | 氏 名   | 金 額   | 受領印   | 受領年月日         |
| 1                            | 荒木 明美   | 54,980円   |  | 平成28年3月26日    |
| 2                            |   |   |   | 年 月 日         |
| 3                            |   |   |   | 年 月 日         |
| 4                            |   |   |   | 年 月 日         |
| 5                            |   |   |   | 年 月 日         |
| 支払金額合計                       |   | 54,980円   |   |               |
| 旅行の目的<br>日本自治創造学会 研究大会参加のため。 |   |   |   |               |
| 用務地 東京都千代田区                  |   |   |   |               |
| 旅行の行程                        |   |   | 旅費の内訳（1人当たり）  |               |
| 5/11                         | 函館→羽田（ANA）  | 路線バス、私鉄   |   |               |
| 5/12                         | 東京滞在  | J R   |   |               |
| 5/13                         | 東京滞在  | 航空賃   |   | 27,980円       |
| 5/14                         | 羽田→函館（ANA）  | 日 当   |   | 12,000円       |
| /                            |   | 宿泊費   |   |               |
| /                            |   | 参加費   |   | 15,000円       |
| /                            |   | その他   |   |               |
| /                            |   | 合 計   |   | 54,980円       |

領収書等は、別紙に貼付のこと（重ならないよう留意）

(参考様式 別紙1)

研修会、意見交換会、報告会等の会議（開催・参加）の概要

| 区 分    | 内 容   |                 |
|--------|---|-----------------|
| 会議等の名称 | 日本自治創造学会 研究大会   |                 |
| 会議等の目的 | 市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざそうとする学会の目的にしたがい、「地方が創る日本の未来 ～議会・住民・自治～」と題した研修を行う。 |                 |
| 日 時    | 平成28年 5月12日(木) 13:00 ~ 17:30<br>平成28年 5月13日(金) 9:30 ~ 15:00                               |                 |
| 場 所    | 明治大学アカデミーコモン棟3F アカデミーホール  |                 |
| 出席者    | 出席議員氏名  | 荒木明美            |
|        | 講師等の氏名  | 中邨章、神野直彦、村木厚子 他 |
|        | その他参加者  | 約600人           |
| 支出内訳   |   | 金 額             |
| 旅費     | 27,980 × 1人 = 27,980  | 27,980円 ✓       |
| 参加費    | 15,000 × 1人 = 15,000  | 15,000円 ✓       |
| 日当     | 3,000 × 4日 = 12,000   | 12,000円 ✓       |
|        |   |                 |
|        |   |                 |
| 合 計    |   | 54,980円 ✓       |

# 出張報告書

平成28年 5月 27日

主体的市民の会 荒木明美 様

出張者氏名 荒木明美



下記のとおり出張したので報告します。

## 記

|        |   |
|--------|---|
| 1 出張期間 | 平成28年 5月 11日 ~ 平成28年 5月 14日 (4日間)   |
| 2 用務地  | ① 5月 12日 東京都新宿区 市・町   |
|        | ② 月 日 市・町   |
|        | ③ 月 日 市・町   |
|        | ④ 月 日 市・町   |
| 3 出張概要 | ICT/調査業界における現状についてヒアリング<br>日時 平成28年5月12日(木) 10:00~12:00<br>場所 東京オペラシティタワー 株式会社ユーティル |
| 4 所見   | 別紙。   |
| 備考     |   |

## ICT/調査業界における現状についてヒアリング

主体的市民の会 荒木明美

日時：平成 28 年 5 月 12 日(木) 10:00～12:00

会場：東京オペラシティタワー 株式会社ユーティル 代表取締役打田氏

### 内容：1. 函館市の特徴等の紹介

公立はこだて未来大学、高専、北大水産学部といった理系の学校が多いことにより、ICT リテラシーの高さがある。但し、現状では卒業すると市内から外に出て就職する傾向にある等。

### 2. 函館市の企業誘致状況の説明

函館市企業立地の促進に関する条例に基づき、さまざまな助成制度があり、ICT 業界に対しても同様の制度が設けられている。中でも、IT 業界に特化した IT 技術者人材育成支援補助金もある。その制度を活用して函館でオフィス等を新設した例もあり、市としても IT 企業の誘致に力を入れている状況。

### 3. IT/調査業界の現状

現在の調査業界の主力手法、新技術・新しいソリューションの開発状況。M&A 等による業界内の再編状況、働き方改革によるフレックスタイム、ワークライフバランスといった働きやすさのトレンドはどうなっているか。別業界(主に IT 業界)からの参入状況。今後の見通し。

### 4. 地方への企業進出、遠隔地への業務発注可能性

地方へオフィス新設する場合の必要な要件。テレワークになりそうな業務(データ入力、テープおこしなど)の現状。

所感：10 数年前からオンライン調査が伸び始め、その過渡期に仕事で携わっていたが、今ではオンライン調査が全体の半数以上を占めるまでになっている。また、従来型の調査会社では IT 化の波に乗れるかどうかキモであり、業界全体の淘汰と二極化が進んでいることもわかった。グローバル化と IT 業界からの参入により業界全体が大きく変化している。また、AI の進化による影響がすでにみられており、量的調査の多くは AI で済むようになるのでは。地方への企業進出では、インフラ、技術をもった人材の確保、行政の助成制度、意思決定の早さといったものの他に、その地方へ進出するメリット、特に魅力となる点が相手方にきちんと伝わらないとなかなか進出までにはつながらないと思われた。但し、この分野のニーズはまだ多く、仕事量としても今後増加する見込みがあるので、企業側のスピードに対応でき、特化した取り組みができれば企業誘致やテレワーク、遠隔地発注につなげられるとも感じられる。

各種代金お支払い 取扱明細書兼領収書 (お客様控)

発券日  
01042-9

2016年03月26日  
L 函館東雲町

時間 17時02分

お支払い金額  
27,980円

ANA(全日本空輸株式会社)



お客様氏名 主体的市民の会 荒木明美  
下記予約を承っております。 全1名 全2旅程分の金額です。  
出発日 便名 区間 出発時刻 出発日 便名 区間 出発時刻  
05/11 ANA 554 函館 -羽田 1235 05/14 ANA 555 羽田 -函館 1305

お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お支払い内容に関しては下記へお問合せください。

お問い合わせ先： 会員専用デスク  
電話： 0570-029-767 受付時間： 06:30-22:00  
東京03-6741-8800 大阪06-7637-8800  
札幌011-726-8800 福岡092-752-8800 沖縄098-861-8800

収納代行会社  
ウエルネット株式会社

申込No. : 0104270866133197  
この明細書は大切に保管してください。

|  |                |
|--|----------------|
| 領 収 書  | No. <u>139</u> |
| 主体的市民の会 荒木明美 殿   |                |
| 平成 28 年 5 月 12 日   |                |
| ¥ 1 5 , 0 0 0  |                |
| 但し 日本自治創造学会研究大会 参加費(資料代含む) (28.5.12~.5.13)<br>上記の金額を領収いたしました   |                |
| 財団法人 日本自治創造学会<br>理事長 穂坂邦夫<br>〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町 1-12-2<br>タック馬喰町 707号<br>TEL 03(5623)0472・FAX 03(5623)0473 |                |

# 搭乗証明書

WEB jqBj4bLeF-233133-0-1

表示日 2016年11月08日(火)

搭乗者 アラキ アケミ様

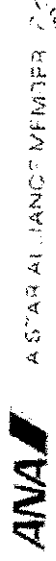
搭乗日 2016年05月11日(水)

航空会社 ANA

便名 554

区間 函館 - 東京(羽田)

AIRPORT CODE:HKD-HND  
 FARE TYPE CODE:TTW45



ANA/全日本空輸株式会社  
 ANA/ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD

# 搭乗証明書

WEB JqBJI4bLeF-233159-0-2  
表示日 2016年11月08日(火)

|      |                |
|------|----------------|
| 搭乗者  | アラキ アケミ様       |
| 搭乗日  | 2016年05月14日(土) |
| 航空会社 | ANA            |
| 便名   | 555            |
| 区間   | 東京(羽田) - 函館    |

AIRPORT CODE:HND-HKD  
FARE TYPE CODE:TTW45

 ANA A STAR ALIANCE MEMBER  
ANA/全日本空輸株式会社  
ANA/ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD

# 出張報告書

平成28年 5月 27日

主体的市民の会 荒木明美 様

出張者氏名 荒木明美



下記のとおり出張したので報告します。

## 記

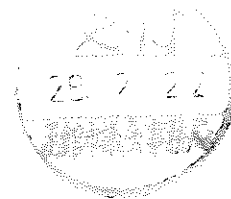
|        |  |
|--------|--|
| 1 出張期間 | 平成28年 5月 11日 ~ 平成28年 5月 14日 (4日間)  |
| 2 用務地  | ① 5月 12日 東京都千代田区 市・町   |
|        | ② 5月 13日 東京都千代田区 市・町   |
|        | ③ 月 日 市・町  |
|        | ④ 月 日 市・町  |
| 3 出張概要 | 日本自治創造学会研究大会<br>日時 平成28年5月12日(木) 13:00~17:30<br>平成28年5月13日(金) 9:30~15:00<br>場所 明治大学アカデミーコモン棟 3Fアカデミーホール<br>主催 財団法人日本自治創造学会 |
| 4 所見   | 別紙。  |
| 備考     |  |



各位

# 日本自治創造学会 第8回研究大会の開催について 御案内

謹啓 時下益々御清祥のことと存じます。  
さて、日本自治創造学会では、平成28年度研究大会を開催いたします。



## 地方が創る日本の未来 ～議会・住民・自治～

をテーマとして、

**日時** 平成28年5月12日(木) 13:00～17:30  
13日(金) 9:30～15:00

**場所** 東京 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール  
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1  
TEL 03-3296-4545[代]

**参加費** 会 員 13,000円(年会費2,000円、2日間大会参加費・資料代含む)  
※大学院生会員参加費 2,000円(年会費、2日間大会参加費・資料代含む)  
非会員 15,000円(2日間大会参加費・資料代含む)  
※大学院生非会員参加費 3,000円(2日間大会参加費・資料代含む)

改革発表会兼交流会 参加費:1,500円

別紙プログラムのとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

参加希望者は同封の参加申込書にご記入の上 **FAX** でお申込ください。

- ① 参加申込書が到着次第、参加受付票をお送り申し上げます(参加費当日払い)。
- ② 参加受付票をご持参いただかないと入場できませんので、必ずご持参下さい。
- ③ 会員の方は、会員証を必ずご持参ください。

また、宿泊施設は明治大学周辺に

- \* お茶の水ホテルジュラク (TEL 03-3251-7222)
- \* ホテルお茶の水イン (TEL 03-3813-8211)
- \* ホテル東京ガーデンパレス (TEL 03-3813-6211)
- \* 山の上ホテル (TEL 03-3293-2311)
- \* ホテルマイステイズ御茶ノ水 (TEL 03-5289-3939)

などがございますので、宿泊希望者はホテルに直接申し込んでください。なるべくお早めにホテルには個人名で申し込んでください。

平成28年2月

財団法人 日本自治創造学会

理事長 穂坂邦夫 会長 中郵 章

(事務局) NPO 法人 地方自立政策研究所内

〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町 1-12-2-707

TEL 03-5623-0472 FAX03-5623-0473

E-MAIL: info@jsozo.org

http://www.jsozo.org

# 財団法人 日本自治創造学会の概要

The Japanese Society for Local Democracy

## 1. 本会の特色

### (1) 自治の創造

本会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざそうとするものである。特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長、職員、市民、研究者を加えて地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的としています。

### (2) 幅広い事業への取組み

学術研究大会やシンポジウムを開催し、参加者との意見交換を活発に行うとともに、構成員（会員）の自治体改革や議会改革についての①事例発表機会の提供、②取組内容や成果に対する本の刊行など幅広い活動を行います。

### (3) 社会貢献

法人格（財団法人）を有する団体として透明性の高い運営を図り、広く社会に貢献します。

## 2. 本会の概要

### (1) 事業

- ①学術シンポジウム、研究発表、交流大会の開催
- ②各種機関と連携し、会員への情報の提供
- ③機関紙の発行と必要に応じ本の刊行

### (2) 会員 約350名

- ①地方議員、首長、自治体職員
- ②地方自治に関心のある市民及び団体、研究者

### (3) 会費

- ①正会員は研究大会参加費13,000円（年会費・資料代含む）とし、院生等は2,000円（年会費・資料代含む）とする。
- ②研究大会（年次大会）のみに参加する者は、その都度、参加費として15,000円（資料代含む）を納入する。

### (4) 研究大会（年次大会）

講演会やシンポジウムを開催する。

### (5) 役員構成

|         |                             |
|---------|-----------------------------|
| 理事(理事長) | 穂坂 邦夫（NPO法人 地方自立政策研究所理事長）   |
| 理事(会長)  | 中邨 章（明治大学学長特命補佐・名誉教授・元副学長）  |
| 理事      | 佐々木信夫（中央大学教授）               |
| 理事      | 金井 利之（東京大学教授）               |
| 理事      | 牛山久仁彦（明治大学教授）               |
| 理事      | 土居 文朗（慶應義塾大学教授）             |
| 理事      | 古賀 尚文（株式会社 共同通信社相談役）        |
| 理事      | 宮台 真司（首都大学東京教授）             |
| 幹事      | 荒田 英知（政策シンクタンク PHP総研主席研究員）  |
| 幹事      | 廣瀬 和彦（明治大学大学院講師）            |
| 幹事      | 西田 陽光（一般社団法人 次世代社会研究機構代表理事） |
| 幹事      | 中村 卓（草加市副市長）                |
| 幹事      | 戸崎 将宏（千葉県庁）                 |
| 監事      | 服部 範雄（会社顧問、元関東管区警察局長）       |
| 監事      | 丸山 晃（株式会社埼玉新聞社相談役）          |

### (6) 学会事務局

事務局はNPO法人地方自立政策研究所内（〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町 1-12-2-707・TEL03-5623-0472）に置き、学会事務（会計を含む）を担当します。

参加費

以下のとおりです。



# 地方が創る日本の未来

～ 議会・住民・自治～

開催日時

平成28年9月12日(水) 13:00～17:30

13日(金) 9:30～15:00

※

参加費 地方議会議員、地方自治体職員、関係者(自治体職員以外)

〒105-8505 東京都港区赤坂1-10-1

TEL 03-3796-4648(代)

参加費 地方議会議員(年会費2000円、2日間大会参加費 送料代含む)

× 地方議会職員参加費 2000円(年会費、2日間大会参加費 送料代含む)

× 関係者(自治体職員以外)参加費 送料代含む

× 本誌購読者参加費 9,000円(2日間大会参加費 送料代含む)

※ 本誌購読者以外参加費 参加費 1500円



# 研究大会 プログラム

開催1日目 5月12日(木)

◆ 総合司会 荒瀬 康邦(長野シブタツカワ総合政策研究所 所長・研究員)

- |             |  |
|-------------|--|
| 12:00       | 開場・受付  |
| 13:00～13:10 | 開会式 穂坂 邦夫 (日本自治創造学会総会長)                                    |
| 13:10～14:00 | 基幹講演 地方議会人の挑戦 ―議会改革の実績と課題―<br>中野 章 (日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授)   |
| 14:00～14:00 | 休憩   |
| 14:00～14:00 | 演題 国と国家の権限と地方分権<br>神野 直彦 (京大名誉教授)                          |
| 14:00～14:00 | 自由   |
| 15:05～15:20 | 自由   |
| 15:20～16:10 | 演題 ～新たな地方づくり～<br>森・星・川・海と住民・議会・自治体<br>中井 徳太郎 (環境省大臣官房参事官)  |
| 16:10～16:20 | 自由   |
| 16:20～17:15 | 演題 ～福祉でまちおこしを～<br>国と連携する保育・医療・介護の取組み<br>村本 厚子 (前厚生労働省事務次官) |
| 17:15～17:30 | 自由   |
| 17:30～20:00 | 懇話会 自由参加 自由発言 ～改革大発掘・ベスト5の選出・懇話・交流～                        |

## ■ 第2日目 5月13日(金)

9:30～10:20

講演 地方自治の課題と再生

瀧谷 浩介 (株式会社日本総合研究所 主席研究員)

10:20～10:35

質疑

10:35～11:25

講演 地方財政の現状と将来

小西 砂千夫 (関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授)

11:25～11:40

質疑

11:40～13:00

昼 食 [12:30～(財)日本自治創造学会総会]

13:00～13:45

講演 ～地方創生を考える～  
地方創生のあり方

金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

13:45～14:30

講演 ～地方創生を考える～  
地方創生のとらえ方とその成果

木村 俊昭 (東京農業大学生物産農学部教授)

14:30～14:55

質疑

14:55～15:00

閉会挨拶 中野 章 (日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授)

## 2016年度 日本自治創造学会研究大会 参加報告・所見

主体的市民の会 荒木明美

日時：平成28年5月12日(木) 13:00～17:30

5月13日(金) 9:30～15:00

会場：明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール

### プログラム：

- 1) 地方議会人の挑戦—議会改革の実績と課題— 会長講演 中邨 章
- 2) 国民国家の権限と地方分権 神野直彦 (東京大学名誉教授)
- 3) 森・里・川・海と住民・議会・自治体 中井徳太郎 (環境省大臣官房審議官)
- 4) 国と連携する保育・医療・介護の取り組み 村木厚子 (前厚労省事務次官)
- 5) 地方自治の課題と再生 藻谷浩介 (日本総合研究所主席研究員)
- 6) 地方財政の現状と将来 小西砂千夫 (関西学院大学大学院教授)
- 7) 地方創生のあり方 金井利之 (東京大学大学院教授)
- 8) 地方創生のとらえ方とその成果 木村俊昭 (東京農業大学教授)

### 1) 地方議会人の挑戦—議会改革の実績と課題—

議会改革は拡大し、議会イメージは低迷。

議会基本条例の制度化の進み具合 都道府県=30件(6割)、市区=432件(5割)、  
町村=239件(3割弱)

議会報告会の開催 総計813市のうち、394市が実施(48.4%)

議員間討議の実施 " 406市 " (49.9%)

反問権の導入 " 435市 " (53.5%)

議事録公開(検索システム) " 本会議=630市 " (77.9%)

" 委員会=240市 " (20.7%)

基本条例の認知度→知らない(87.5%)

議会報告会→関心がない(66.7%)

市議会だより→読んだことがない(20.9%) 知らない(25.5%)

住民の関心が低い理由

1. 二元代表制のタテマエ 名前だけ。首長ではなく議会が統制すべきことが沢山。議会改革のターゲットはいかに議会の権限を高めるか。なのに、条例はつくらない、つくれなない、課題は修正しない、情報公開請求しない、強い首長イメージと弱い子羊を演じる議会。与党を必要とする首長。首長予算に傷がつかぬよう交渉。1800自治体のうち、首長予算を修正したまち=3件しかない。不透明化する議会審議=わさび抜き寿司。議会審議の透明化と説明責任。緩和するために、議会報告会の活発化、議会だよりの活用、議場のIC化が必要。

### 2. 代議制の制度と現実

古典的代議論=全体の奉仕者 ⇔ 利益代表論=支持者の利益優先

有権者の代議制イメージ 地域代表→地元→後援会 自己政治利益中心の議員像。

3. 地方議員の低い報酬

4. 参加アクセスの不足

①選挙 ②直接請求 ③陳情と請願 (勇気がいる古い制度)

## 2) 国民国家の権限と地方分権

「暖かい手と手をつなぐこともない、旅立ちの苦しみ」

サンゴール大統領 (セネガル初代大統領)

→欧州に入る難民の現状を示しているのでは。シリア等から欧州への移動は数十万人単位。敵は「EUの基本理念である“暖かい手と手をつなぐこと”を否定する勢力。

日本が欧州から学んだこと：①社会保障制度を肯定する人間観。近代は自由権、社会の構成員が互いに守っていくのが社会権。②財政調整制度。

⇨米国の人間観では社会保障や財政調整制度(交付税)はない。

社会システム 市民社会 地域社会 コミュニティ <生活者>

政治システム 国民国家 広域自治体 基礎自治体 <住民>

グローカリゼーション - グローバル化とローカル化

国の統治機構が問われ、地方分権改革が世界的に生じるのは、1980年頃から経済のボーダレス化、グローバル化が進み、国民国家の黄昏という現象が生じたから。

中央集権的福祉国家の機能不全

国民国家の黄昏とは、WWII後に、先進諸国が「共通の道程」として目指した福祉国家の機能不全を意味する。

基礎自治体再編の二つの道

合併拒否 地域連合型のフランス(基礎自治体の数3万6000)

強制合併 地域内自治組織型のスウェーデン(2000の自治体を数百にした)

⇨日本は市町村の規模が大きすぎる、基礎自治体の数が少なすぎる

道州制導入への試み

EUの開発基金の受け皿として模索されている。国民国家の機能が揺らいでいるので超国家(EU)に出すもの、地方自治体でやるものに分ける。

スウェーデンの試み: コミューン(基礎自治体)、ラスティング(広域自治体)

破局か肯定的解決か

欧州の出来事を見ても破局か肯定かの分かれ道。

功利主義を乗り越える。1 類的本質 2 共同性

「人間の本質はただ共同性社会のうちに、すなわち人間と人間の統一のうちにのみ含まれている」

日本の任務は、決して自己利益を最大化するだけでなく、社会保障制度を守ること。心配なのは社会保障制度。人間は利己心で動いているのだという人、自分さえよければの行動原理の人には説明できない。人間と言うのは個々バラバラではなくて仲間として助け合うためだ、という理解を積み重ねていくことが大切。低所得者への政策は「実はあなたのためですよ」という論理を構築。ちょっとした人生のつまづきは起こりうる。

## 3) 森・里・川・海と住民・議会・自治体

環境・生命文明社会の創造とつなげよう、させよう森里川海プロジェクト。  
自然のめぐみを引き出すことは地域活性化に必要。

中央環境審議会意見具申(H26.7)：

互いに影響し合い複雑化する環境・経済・社会の諸問題に対して、現時代が直面する複合的諸課題にトータルで鋭く切り込む新たなアプローチ。

ビジョン→環境と生命・暮らしを第一義とする文明論的時代認識と真に持続可能な循環共生型の社会像の追求～環境・生命文明社会の創造～

戦略→グリーン経済、地域活性化、健康と豊かさ、国土価値の向上、環境技術、環境外交。

既に起こりつつある気候変動の影響：

異常気象・災害（日降水量 200 ㎜以上の大雨発生日数が増加傾向）

米・果樹（コメが白濁する、みかんの浮皮症など、品質の低下が頻発）

熱中症・感染症（デング熱媒介生物のヒトスジシマカの分布北上）

生態系（サンゴの白化、ニホンジカの生息域拡大）

気候変動長期戦略懇談会提言(H28.2)：

温室効果ガス 2050 年 80%削減と日本が直面する経済・社会的課題の同時解決をめざし、各界の第一人者の参画を得て、新たな「気候変動・経済社会戦略の考え方」を議論した。

2050 年 80%の姿→大幅な省エネと電化、エネルギーの低炭素化等が必要。

2100 年までに→環境・生命文明社会の実現。低炭素、資源循環、自然共生政策。

#### 4) 国と連携する保育・医療・介護の取り組み

・少子化の進行と人口減少社会の到来。第一次ベビーブーム、第二次ベビーブーム、に続く 3 つ目の山がない。急速に出生数が減っており、出生率があがっても親の母数が少ないから、全体の数は増えない。

・2060 年に生まれる子ども数は現在の約 5 割。高齢化率は約 2 倍。生産年齢人口は現在の 1/2 近くに減少。(人口推計(中位)による)

・社会保障給付費の推移では右肩上がり。一般会計税収と歳出総額はワニの口。

・結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離。乖離を生み出している要因は、結婚：経済的基盤、雇用・キャリアの将来見通し、安定性 出産：子育てしながら就業継続できる見通し、特に第二子以降。夫婦間の家事育児分担。二人目を生むかどうかは夫の手伝いによる。三人目は経済力。

・社会保障の充実(2.8 兆円程度(消費税収 1%程度)：子ども子育て対策 0.7 兆円、年金制度の改善～0.6 兆円、医療・介護の充実～1.5 兆円。社会保障を充実させたものの最後は国民が決めること。最悪の組み合わせは、もらいたいけれど払いたくない国民、配りたいけれど集めたくない政治家。

・子ども子育て関連 3 法、地域包括ケアシステム、地域における医療・介護の総合的な確保を図るための改革、生活保護制度の見直しと新たな生活困窮者対策の全体像、の説明

・地域で行われている「福祉でまちおこし」の事例紹介（沖縄/キングコング、芽室/クックチャム、エフピコ、千葉/恋する豚研究所、秋田/プラチナバンク）



5) 地方自治の課題と再生  
(図書購入で会場外へ。)

6) 地方財政の現状と将来

「地方財政の来し方行く末」

- ・地方財政制度の成り立ちとその展開→時系列の表を使い、国家財政との関係や財政調整制度、国庫支出金、地方債、財務会計制度といった項目ごとに変遷を説明。
- ・普通交付税における投資的経費の算定方式の変遷を説明。
- ・財務会計、地方公営企業の法整備、開発財政と財政再建制度等の推移を説明。
- ・構造改革など財政はすでに改革が終わっており、次の段階に入っている。

7) 地方創生のあり方

「地方創生」「一億総活躍社会」と「希望出生率」論

1) 公約と反証 威勢の良い政府・政党の公約は、実績のなさにより反証されるはず。PDCA サイクル論、マニフェスト論、KPI も同様の発想で、バカ正直にマニフェストを掲げると、実績達成の失敗が暴露される。

為政者はどう対処するか ①数値目標を掲げない(抽象的な言葉のみなら言い逃れできる。そのうち消えていく) 例) 総合計画からシビルミニマムという数値による政策公準が消えた理由 ②次々公約を上書更新。反証される前に政策の看板を上書更新しているので常に反証されない ③国民が忘れる

2) 第二次安倍政権の技法 実質的マニフェストは「富国強兵」。但し、民主党政権の失敗に学び、明示的なマニフェストは掲げていない。

富国政策(経済政策) アベノミクス、地方(まち・ひと・しごと)創生、一億総活躍、強兵政策(軍事政策) 特定機密法制、集団的自衛権行使閣議決定、平和安保法制、

1. 希望出生率と政策文書

(1) 『ストップ少子化・地方元気戦略』(2014年6月)

2025年に希望出生率1.8を、実態としての出生率として実現する。国が示した数字を地方がどう解釈するかが大切。1.8は強制ではない。受け取る側がどう分析するか。現状(2012年)合計特殊出生率=1.41、目標(2025年)1.8、人口置換基準出生率=2.1

希望出生率:夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出した、いい加減な政策目標。

(2) 『まち・ひと・しごと長期ビジョン』(2014年12月)

第一次増田レポートの希望出生率の発想を引き継ぐ。国民希望出生率という表現

(3) 『まち・ひと・しごと創生基本方針2015-ローカル・アベノミクスの実現に向けて』(2015年6月)

希望出生率という全国目標数値自体は、基本方針では消滅。むしろ、地域ごとに出生率が異なるとして「地域アプローチ」を提唱。国の責任を地域に転化するもの=「働き方改革」の放置。

2. 政策要素としての「希望」

(1) 希望の取捨選択

国民には多種多様な希望、願望・欲求・欲望あり。国民希望年収、国民希望就業..希望の何を取捨選択するかは、為政者にとって都合がよいかどうかというだけ。

「希望退職」と同じ原理。権力者にとって都合の良い「希望」のみ採り上げる。本当は目標を強制したが、その前段階としての「希望」。希望によって実現できないときは強権を発動。

## (2) 責任転嫁としての希望

少子化対策を掲げる以上、目標は人口置換水準 2.08 以上でなければならない。

懸念 ・私的な営みの出生について、国が目標を定めることが適切？

逆効果 ・政府が指標を示すと却って出生率は下がる。(第一次増田レポート後)

目標設定の根拠を「希望」であるとして押しつけではないと弁明。

## (3) 「希望」と「現実」の乖離

「希望」も白紙で設定された願望ではなく、ある一定の想定が背景にある

「希望」=現実には存在しないが、ある条件が満たされた時の行動の予測

このある条件とは答える人の勝手な想像。

例) 理想の人に巡り合えれば結婚したい(が、巡り合えていない)

例) 年収 1000 万円安定して確保できれば 3 人くらいほしい(が、年収 500 万円なので 1 人で限界を感じている)

本当にある条件が満たされたら「希望」どおりに講堂するかは不明。存在しないことは実証分析しようがない。単に質問者(=政府)の希望を付度して、あるいは社会的評判や期待に気を遣って回答しただけかもしれない・・・となると「国民希望出生率」ではなく「政府希望国民付度出生率」。

「現実」と「希望」は乖離している。現実=現実存在する条件下での行動の実態。現実存在する条件とある条件の乖離をどの程度に見込むかだけの問題。

## 8) 地方創生のとらえ方とその成果

- ・地域の一体感はどう生まれるのか 映画に学ぶ
- ・小さなむらの苦悩、大きなまちの問題点をどう解決するか? 例) 鹿屋市、鎌倉市
- ・一分間のまちプレゼン キャッチコピー、キーワード、エレベーターピッチ
- ・行政の 3 ない主義 法令がない/予算がない/前例がない→人件費、維持費を考えない。事業構想できない。実学、現場主義に弱い。広聴より広報重視の傾向。
- ・機会創出は誰がする? 自ら知り気づき、そこから行動へ。本気、情熱、行動
- ・まちの現状、最大の課題は何か? Why so? So what?を繰り返す。
- ・市民はどんなライフスタイルを実現したいのか。メッセージ、ストーリー性。
- ・まちづくりの基本 全体最適、価値共創、住民満足、費用対効果、循環型社会重視の思考。
- ・まちが動く、まちが変わるには 3 年が 1 サイクル。  
3 カ月 現状・課題把握 3 カ月 課題解決策、先取り策構想  
6 カ月 傾聴、広聴、対話しつつ実践 6 カ月 検証・構想、実践
- ・わがまち白書(マップ)の作成 細やかにまちを観る  
まちを歩いてみるー現場、見える化 まちで聴いてみるー広聴・傾聴  
歴史的背景、立地条件(風土)、産業軸ーしくみ化
- ・行動のまちへの提言。つなぐひとは? 「五感六育」構想と実現 0~100 歳のコミュニティ、コミュニケーションの形成  
五感ー見る、聞く、嗅ぐ、触る、味わう  
六育ー食育、遊育、知育、木育、健育、職育

・定住できるまちの条件を考えよう —笑顔、感動と感謝のまちづくり—

その道のプロ、第一人者である講師陣からは新しい情報を得られるのと同時に、どの方からもなるほどと感じることが多い。地方自治体、行政、議会等に関する歴史的経緯、学術的な話もあったが、概ね函館市におきかえて考えることができる話であった。

公債残高が約812兆円ある国の現状を考えると、地方としてより当事者意識をもって生き残りを考えないとならないように思う。北海道新幹線が通り、観光客数も増加していきだろ  
うと思われる今はよいのだが、1年後、5年後、10年後はどうなっているだろうか。また交  
流人口増加が今後の函館にどのような経済効果をもたらすのか、依存財源の多い函館とし  
ても具体的な数値を持って検証し、今後のプランを練らないとならないと思う。各々の話を  
聞きながら、地方自治体としてどうやって今後生き残っていくのか、地域の一議員として  
日々何を考えてどんな行動をするか、矜持をもってやっているのか、そういったことをず  
っと問われていた心境であった。